

## 多文化共生事例集 前文・後書き骨子（案）

**【前文】外国人住民の現況及び多文化共生の環境変化**（10 ページ程度）

※ 人の国際移動に関する初めての国連サミット（2016年9月19日）が開催されたように、今や人の国際移動にともなう諸課題は各国共通のものとなっていることに言及する。

**（1）統計から見た外国人住民の状況変化**

- ア. 出身国の多様化：留学生や技能実習生の増加によるベトナム、ネパール人の増加
- イ. 永住化（高齢化＋二世世代）：外国人住民の3分の2は永住資格を取得

**（2）国における多文化共生の取組**

- ア. 外国人住民基本台帳制度、マイナンバー：外国人を住民として位置付け
- イ. 政府方針：
  - （ア）日本再興戦略改訂 2014：技能実習制度の拡充
  - （イ）日本再興戦略 2016：外国人の生活環境整備に関する数値目標を初めて明示
  - （ウ）「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」：  
家事支援外国人受入事業（国家戦略特区）の活用（平成 27 年 7 月法改正）
  - （エ）経済財政運営と改革の基本方針 2016：  
高度外国人材の受け入れ拡大、外国人材受入れの在り方について検討

**（3）地方自治体における多文化共生の取組**

- ア. 外国人集住都市会議、多文化共生推進協議会：  
自治体のネットワーク化と多文化共生社会づくりを求める政策提言
- イ. 多文化共生の推進に係る計画・指針の策定状況：
  - 都道府県：94%（44 団体） 政令市：100%（20 団体）
  - 政令市を除く市区町村：40%（682 団体）
  - 外国人住民が 1.7%（全国平均）以上を占める市及び区のうち約 85%の団体が策定（平成 28 年 4 月 1 日現在）

**（4）地域におけるグローバル化・地方創生の推進**

地方創生、人口減少の状況

**（5）本事例集について**

- ア. （1）から（4）を踏まえた本事例集の意義（新たな課題の発生と対応事例の揭示）
- イ. 応募総数（133 事例）、選定の視点等：  
「事例選定の際に考慮する主な視点」5つ ＋ 地域バランス等

## 【後書き】終わりに～今後に向けて～

### (1) 掲載事例の総括

### (2) 今後の方向性

ア. 外国人住民の集住地域、散在地域、都市、農村など地域の実情に合わせた取組：

(ア) インターカルチュラルシティ（※）：

異なる文化背景を有する住民間の対話や交流を進め、多様性を活かした地域作り

※ 移住者や少数者によってもたらされる文化的多様性を、驚異ではなくむしろ好機ととらえ、都市の活力や革新、創造、成長の源泉とする新しい理念・政策。

2008年に欧州評議会が欧州委員会とともに立ち上げた。現在欧州の33都市が参加。

イ. 「受け手」から「担い手」へ：

外国人住民が主体となった地域おこし、地域おこし協力隊等との協働

ウ. 多文化共生の体制づくり：

専門部署の設置、人材育成、各団体・部局や企業・大学との連携

### (3) 謝辞